



私たちの将来像、  
それはユニークさの集合体です。

## 第29期 事業のご報告

2007年4月1日から2008年3月31日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

# 目次

■ トップメッセージ	1
■ NEWS & TOPICS	4
■ ユーザー事例紹介	6
■ 営業概況／連結財務ハイライト	7
■ 連結財務諸表	8
■ 個別財務諸表	10
■ 会社概要・役員	12
■ 株式情報・株主メモ	13

## トップメッセージ

### 業界のリーディング・カンパニーを目指して、CTCは進化を遂げてまいります

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

経営統合から1年半が経過し、この間、情報サービス産業では仮想化技術を用いたシステム統合やデータセンターを活用したアウトソーシング、ASPやSaaSなど、新しいサービスビジネスが立ち上がっています。当社にとって経営統合の強みを生かせるビジネス環境が整いつつあり、改めて統合して良かったと実感しております。当社グループにおきましては、規程・制度や会計基準の一元化など経営インフラの統合を完了し、事業規模の拡大とともに、今後、技術力やビジネスノウハウ、人的リソースなどの総合力を発揮して、新たなビジネスの創出を含めた、本格的な成長ステージに入っていく段階と考えます。

2007年度業績は、ハードウェア製品の需要減少等から期初計画達成には至らなかったものの、「増収・増益」を維持しつつ、目指すべきビジネスモデル「保守・運用(4)：開発・SI(3)：製品(5)」への変革に向けて着実に前進することができました。注力ポイントであるトップラインの伸長に向けては、開発ビジネスの強化やサービスビジネスの拡大、顧客開拓の深耕が奏功した結果、受注高、売上高ともに年度後半にかけて拡大基調で推移し、期末受注残高も過去最高水準に達するなど、良好な業績で終えることができました。

2008年度は、引き続き、不透明な経済環境や厳しい顧客要請が予想されますが、次世代ネットワーク(NGN)の普及や内部統制強化、顧客満足度向上のためのシステム投資、データセンターの需要増などIT投資の重要性は変わらず、さまざまなビジネス需要が期待されます。このような状況下、当社グループは今年度を「進化の年」と位置づけ、ビジネス基盤の拡大を背景に、統合シナジーを本格的に実現し、中長期に安定した収益を確保できるようビジネスモデルの変革を一層推進してまいります。開発標準化の導入や国内外のビジネスパートナー活用による開発力の強化はもとより、今秋には環境にも配慮した最新の都心型データセンターを開設する運びとなり、新たなサービスビジネスを展開してまいります。このほか、人材の育成・強化などさらなる総合力の発揮に向けて全社一丸となって取り組み、業界のリーディング・カンパニーへの道を着実に歩んでまいります。

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましても、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長  
奥田 陽一

## 2008年度経営方針

経営統合の成功を確認する

リーディング・カンパニーに進化するための施策を実行する

経営効率・収益性を向上するための施策を実行する

## 経営統合によるメリットを追求し、総合ITサービス提供企業として、 確固たる地位を確立してまいります！

2006年10月の経営統合後、当社はシナジー効果の実現に向けて注力してまいりましたが、この間、ハードウェアの需要減少や大手ベンダーのシステム・サービス志向、業界再編の加速、システムの「所有」から「利用」へのシフトなど、当社を取り巻くビジネス環境は大きく変化しつつあります。この変化に迅速に対応すべく、統合により規模を拡大するとともに、総合ITサービスを提供できる会社として、データセンターを中心とした収益基盤の拡大や人的リソースの充実による大型案件への対応力を向上させ、中長期にわたる安定した収益基盤を構築すべく「保守・運用(4)：開発・SI(3)：製品(5)」の収益モデルへの変革を着実に推進し

てまいります。

引き続き、2008年度においても、お客さまより信頼されるビジネス関係を構築しつつ、データセンターの新設や新サービスの立ち上げなどの先行投資を行うことにより、ITサービス業界におけるプレゼンス向上を図ってまいります。

また、費用対効果や品質に対する顧客要請が厳しさを増すとともに、インドや中国など海外ベンダーの台頭が著しい状況下、競争優位のポジションを勝ち取るためには、収益性や生産性の向上が不可欠と考えます。当社は、上記経営方針のもと、さらなる成長に向けた諸施策を着実に実行することにより、業界のリーディング・カンパニーに向けて進化してまいります。

## 当社が目指す姿

IT・情報サービス業界のリーディングカンパニー

統合シナジー効果

収益性・生産性の向上

ビジネスモデルの進化

CTC

CRC

2006年10月 経営統合

# 1 ビジネスモデルの進化

## ポイント① 開発・SIビジネスの強化

- **コンサルティング機能**の強化 ⇒ 開発提案力の向上
- **ERPビジネス**の取り組み強化 ⇒ 基幹系システムビジネスでの実績作り
- **開発標準化**の推進 ⇒ 「SINAVI」(P.5参照)の導入による、開発品質・開発効率の向上

## ポイント② サービスビジネスの強化

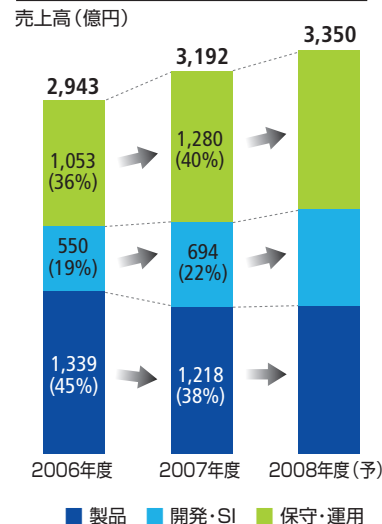
- **目白坂データセンター開設**(P.4参照) ⇒ 次世代データセンタービジネスへの布石
- グループ連携による **新しいサービスビジネス**の創出  
⇒ 2008年度より、仮想化技術とデータセンター設備を組み合わせたSaaS型<sup>(注)</sup>サービス「IT統合基盤サービス」を開始

## ポイント③ 注カソリューション・製品の拡販

- 最先端の製品・技術を活用した**特定ソリューション**に注力 ⇒ 仮想化技術、グリーンIT等
- **ベンダーとの関係強化**

注) SaaS: Software as a Serviceの略。ソフトウェア機能をユーザーがネットワーク経由で活用する形態

## ビジネスモデルの推移



# 2 収益性・生産性の向上: コスト競争力の向上

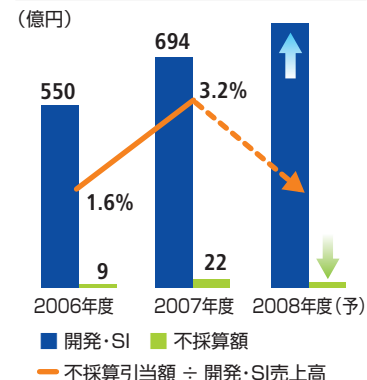
## ポイント① 原価低減に向けた取組み

- **不採算案件の低減**(前期実績▲22億円)  
⇒ プロジェクト管理の強化、責任範囲の明確化
- **ビジネスパートナーの活用**によるコスト低減  
⇒ 国内パートナーとの連携強化や集約化、海外パートナーとの提携(P.5参照)

## ポイント② 販売管理費の抑制

- **グループ企業の再編、組織のスリム化**
- **業務の統合化、アウトソーシングの推進**

## 開発売上高と不採算案件推移



2007年度のCTCの主要なニュースとトピックスをご紹介します。

## データセンタービジネスへの取り組み

CTCは今年秋、東京都文京区に「目白坂データセンター (MDC)」を開設します。MDCは、延床面積5,800m<sup>2</sup>の一棟建てで山手線内エリアでは最大規模の環境配慮型データセンターです。建物特性を最大限に活かした排熱システム、業界トップクラスの高効率空調機器の導入などを行うとともに、高効率・低消費電力を図れる直流電源の積極的な採用にも力を入れています。MDCでは、今年4月に国内で初めて販売代理店契約を締結した米国サーバメーカーのRackable Systems社製品を採用・設置することで、自社データセンターにおける消費電力を、従来型のサーバを採用した場合と比較して最大30%の削減を目指します。



「目白坂データセンター」は完成に向け着々と準備が進められている。



Rackable社のサーバは奥行きサイズが従来の約半分。  
今後積極的に販売予定



Rackable社と国内で初めての販売代理店契約  
を締結した共同記者会見の様様



環境配慮型データセンターを広告でも  
アピール



## テクノロジー・リーディング・カンパニーに向けた取り組み

### 新技術「WiMAX」ビジネス展開

CTCは今年3月、UQコミュニケーションズ株式会社(\*)からモバイルWiMAXのインフラ構築における供給ベンダーとして選定されました。また、山間地や過疎地に高速インターネット通信を提供する地域WiMAX事業にお



総務省が岐阜県で実施した地域WiMAX実証実験にも参加。写真はその際の基地局風景

いても専門の営業チームを編成し、免許申請支援やシステム販売、運用支援などのサービスを積極的に提供しています。

※ KDDI株式会社を中心となり、ワイヤレスブロードバンド事業を開始するために設立した会社

### 技術者の育成

CTCでは、職種別・階層別研修を整備しています。マイクロソフト社が4月にリリースしたMicrosoft Server 2008の認定技術者は既に242名を超え、1事業者では国内最大規模となりました(2008年4月14日時点)。また、サーバやセキュリティなど、分野別に秀でた技術者として選出する「スーパーエンジニア」は総勢49名となるなど技術者の育成に力を入れています。



2008年度新たに加わったスーパーエンジニアたち

### 開発標準「SINAVI(エスアイナビ)」の整備

CTCは今年2月、システム開発における生産性と品質の向上を目的に、開発環境やプロジェクト管理、品質管理など、システム開発における一連の作業をCTC独自のSI標準化体系「SINAVI(エスアイナビ)」として整備しました。今後、CTCグループ及び開発パートナー各社に導入することで開発総合力の一層の強化を目指します。



CTC独自のSI標準化体系「SINAVI」の概要

### 海外企業との包括提携

CTCは、インドでシステム開発3位のウィプロ社と国内外におけるSIビジネス分野で包括提携することに合意しました。

現在CTCでは、世界7ヵ所にある海外拠点をベースに、海外進出する国内企業に対して、現地におけるシステム構築およびサポートサービスを提供しています。世界29ヵ国53ヵ所に開発拠点を持ち、特にインフラ分野に強みを持つウィプロ社と協業することで、グローバル展開を進める日本企業に対するサービス体制の一層の強化を目指します。



覚書に調印する当社の奥田社長(右)とウィプロ社のラウCOO

## ユーザー事例紹介

### 花王のWebサイト戦略を支援

#### 画期的なWEB製品カタログを中心に 業務フローを大胆に刷新



製品に関連するさまざまな情報へリンクできるページ

日用品をはじめ様々な製品を幅広く扱う花王株式会社では、2007年5月、お客様との重要な接触ポイントであるWebサイトを機能拡張し、大幅に刷新しました。

花王では、膨大な商品情報を管理するため、米Interwoven社のコンテンツ管理システムを採用しています。CTCは、このシステムの導入段階からプロジェクトに参画しており、今回の機能拡張においても設計から構築、運用までをサポートしています。今回の機能拡張により、Webサイトを利用するユーザの利便性が飛躍的に向上したほか、運用者負担の大幅な削減にも成功し、Web2.0時代のサイトとして数々の賞も受賞しました。

### コスト削減と運用の効率化を実現

#### パナソニック モバイルコミュニケーションズが 運営するプロモーションサイトのシステム基盤 を仮想化ソリューションで統合



VMware社の仮想化ソリューションにより、  
複数サーバを数台の仮想サーバに統合

携帯電話機メーカーのパナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社では、ゲームや着メロなどのモバイルコンテンツを提供する携帯電話向けプロモーションサイトのシステム基盤を、米VMware社の仮想化ソリューションによって統合しました。複数あったサーバを数台に統合することで、大幅なコスト削減と運用の効率化を実現しました。稼働開始は2007年9月。CTCでは、このサーバ統合プロジェクトをサポートしました。CTC独自の技術検証施設「テクニカル・ソリューション・センター(TSC)」を活用することで、移行期間約2ヵ月という短期間で導入に成功しました。



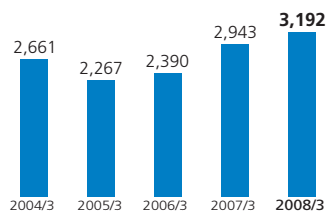
## 営業概況／連結財務ハイライト

2007年度は、通信業界向けでは、固定通信用事業者向けの次世代通信網構築や料金定額制の導入に伴い利用量が増加基調にあるネットワーク設備の増強需要等を背景に、携帯通信用事業者向けIPネットワークインフラの構築や運用サポートに注力しました。また、次世代高速無線の商用化に向けて、早期から新しい技術分野における提案活動を行い、センター設備の供給ベンダーに選定されるなど、今後のビジネス基盤の拡大に努めました。金融業界向けでは、内部統制強化やグローバル展開、災害時対策に伴うシステム投資拡大を背景に、大型案件の獲得や開発案件の受注に努め、大手銀行・証券等を中心に市場系システムの基盤構築、リスク管理などの情報系システムの構築や、データセンター案件が拡大しました。製造業や流通業界向けでは、“スーパーアカウント”と位置づける特定顧客・有力顧客とのビジネス拡大に注力し、サーバ統合やストレージ関連など当社が得意とするインフラ構築案件や販売・店舗管理などのソリューション拡販に努めました。データセンタービジネスでは、企業におけるデータ量の増大やシステム運用コストの削減など旺盛なアウトソーシング需要を受けて、横浜コンピュータセンター（YCC）の増床を実施するとともに、省電力化など環境面に配慮した当社として5箇所目のデータセンターとなる目白坂データセンターの新設（2008年秋稼動予定）を決定しました。公共向けでは、科学・解析業務等の専門分野での取引拡大に加えて、入札形式や分割発注な

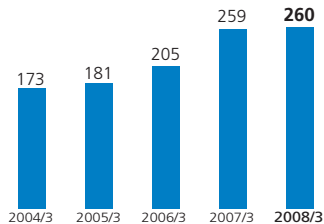
どの動きを受けて、中央官庁や自治体向けビジネスの拡大に注力し、シンクライアントなどのセキュリティ対策やコールセンターシステムの構築など、大型インフラ構築案件において実績を積み上げました。

以上の結果、当年度の業績は、上期こそハードウェア製品を中心とする需要低迷や案件大型化に伴う売上計上期間の長期化等からやや勢いにかける展開となったものの、下期にかけて開発・SIやサービスビジネスでの受注高及び売上高が順調に拡大し、連結売上高は319,289百万円（前期比8.5%増）となりました。また、受注残高は125,476百万円（同26.9%増）と期末としては過去最高水準に達しました。利益面では、一部の開発案件において不採算引当の発生があったものの、ビジネスモデルの進化に伴う開発・SI及びサービス分野における収益寄与の拡大や生産性の向上により、売上総利益率は25.2%となりました。また、販売費及び一般管理費は、人員増やオフィス増床に伴う費用の増加等により55,406百万円（同20.7%増）となり、増収効果やその他経費の抑制に努めたものの吸収するまでには至らず、営業利益は25,013百万円（同1.8%減）となりました。営業外損益では、受取利息の増加や持分法投資損益の改善などもあり、経常利益は26,054百万円（同0.6%増）となったほか、特別損益では前年度計上の合併関連費用がなくなったこと等により、当期純利益は15,419百万円（同9.8%増）となりました。

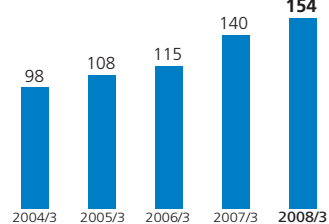
売上高（億円）



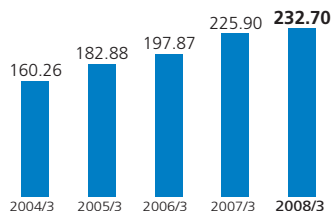
経常利益（億円）



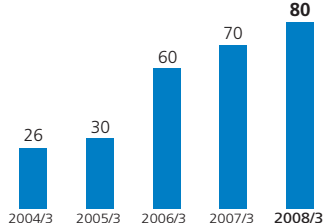
当期純利益（億円）



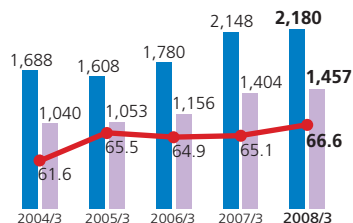
1株当たり当期純利益（円）



1株当たり配当額（円）



■ 総資産（億円） ■ 純資産（億円）  
■ 自己資本比率（%）



# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	178,048	176,271
固定資産	40,043	38,625
有形固定資産	14,331	13,550
無形固定資産	6,265	3,522
投資その他の資産	19,447	21,552
資産合計	218,092	214,896
●負債の部		
流動負債	71,281	72,922
固定負債	1,098	1,482
負債合計	72,380	74,405
●純資産の部		
株主資本	144,412	139,109
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	34,257
利益剰余金	94,099	87,216
自己株式	△ 4,526	△ 4,129
評価・換算差額等	760	817
その他有価証券評価差額金	768	781
繰延ヘッジ損益	△ 7	6
為替換算調整勘定	△ 0	30
少数株主持分	539	564
純資産合計	145,712	140,491
負債・純資産合計	218,092	214,896

### 資産合計

主に売上増に伴い受取手形及び売掛金が増加したことや、短期有価証券、ソフトウェア資産の増加により、資産合計は前期比1.5%増の218,092百万円となりました。

### 負債合計

主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、負債合計は前期比2.7%減少し、72,380百万円となりました。

### 純資産合計

主に利益剰余金の増加により、純資産合計は前期比3.7%増加し、145,712百万円となりました。

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2007年3月31日残高	21,763	34,257	87,216	△ 4,129	139,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,331		△ 5,331
当期純利益			15,419		15,419
自己株式の取得				△ 4,976	△ 4,976
自己株式の処分		17	△ 1	220	236
自己株式の消却		△ 1,199	△ 3,159	4,358	-
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高			△ 50		△ 50
その他			7		7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1,181	6,882	△ 397	5,303
2008年3月31日残高	21,763	33,076	94,099	△ 4,526	144,412

## ■ 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	319,289	294,374
売上原価	238,869	222,991
売上総利益	80,420	71,382
販売費及び一般管理費	55,406	45,916
営業利益	25,013	25,465
営業外収益	1,114	1,133
営業外費用	73	696
経常利益	26,054	25,902
特別利益	388	971
特別損失	1,161	2,902
税金等調整前当期純利益	25,281	23,971
法人税、住民税及び事業税	10,010	9,767
法人税等調整額	△ 185	55
少数株主利益	36	103
当期純利益	15,419	14,045

### 売上高

合併効果の通期寄与に加えて、開発・SIやサービスビジネスが順調に拡大し、売上高は前期比8.5%増の319,289百万円となりました。

### 経常利益

人員増やオフィス増床に伴う費用の増加等があったものの、受取利息の増加や持分法投資損益の改善などもあり、経常利益は前期比0.6%増の26,054百万円となりました。

### 当期純利益

前年度計上の合併関連費用がなくなったこともあり、当期純利益は前期比9.8%増の15,419百万円となりました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,486	24,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,577	△ 15,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,137	△ 3,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	7
現金及び現金同等物の増加額	3,893	4,704
現金及び現金同等物の期首残高	67,083	55,489
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,888
現金及び現金同等物の期末残高	70,977	67,083

### 現金及び現金同等物の期末残高

売上債権の増加やたな卸資産の増加による支払増があったものの、税金等調整前当期純利益の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは10,486百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出があったものの、預け金の払戻しにより3,577百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により10,137百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比3,893百万円増加し、70,977百万円となりました。

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 5,331
当期純利益						15,419
自己株式の取得						△ 4,976
自己株式の処分						236
自己株式の消却						—
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高						△ 50
その他						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 13	△ 13	△ 31	△ 57	△ 24	△ 82
連結会計年度中の変動額合計	△ 13	△ 13	△ 31	△ 57	△ 24	5,220
2008年3月31日残高	768	△ 7	△ 0	760	539	145,712

# 個別財務諸表

## ■ 貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	169,744	160,035
固定資産	39,672	38,749
有形固定資産	13,882	12,886
無形固定資産	6,066	3,212
投資その他の資産	19,723	22,650
資産合計	209,417	198,785
●負債の部		
流動負債	76,540	78,841
固定負債	346	550
負債合計	76,887	79,391
●純資産の部		
株主資本	131,766	118,617
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	34,207
利益剰余金	81,454	66,775
自己株式	△ 4,526	△ 4,129
評価・換算差額等	763	775
その他有価証券評価差額金	770	771
繰延ヘッジ損益	△ 7	3
純資産合計	132,530	119,393
負債・純資産合計	209,417	198,785

## ■ 株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当事業年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	21,763	34,207	66,775	△ 4,129	118,617
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,331		△ 5,331
当期純利益			23,222		23,222
自己株式の取得				△ 4,976	△ 4,976
自己株式の処分		17	△ 1	220	236
自己株式の消却		△ 1,148	△ 3,210	4,358	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	△ 1,131	14,678	△ 397	13,149
2008年3月31日残高	21,763	33,076	81,454	△ 4,526	131,766

## ■ 損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	295,651	275,653
売上原価	230,373	227,467
売上総利益	65,277	48,185
販売費及び一般管理費	50,253	37,739
営業利益	15,024	10,446
営業外収益	6,675	8,632
営業外費用	108	162
経常利益	21,590	18,916
特別利益	9,104	671
特別損失	1,133	3,274
税引前当期純利益	29,561	16,313
法人税、住民税及び事業税	6,435	4,440
法人税等調整額	△ 96	604
当期純利益	23,222	11,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	771	3	775	119,393
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 5,331
当期純利益				23,222
自己株式の取得				△ 4,976
自己株式の処分				236
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 1	△ 11	△ 12	△ 12
事業年度中の変動額合計	△ 1	△ 11	△ 12	13,137
2008年3月31日残高	770	△ 7	763	132,530

## 会社概要 (2008年3月31日現在)

会社名……………伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)  
 \*省略の「CTC」はプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。  
 英文社名……………ITOCHU Techno-Solutions Corporation  
 本社所在地……………〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル  
 TEL 03-6203-5000  
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/> ……………  
 創立……………1972年4月1日  
 資本金……………21,763百万円  
 社員数……………6,377名 (CTCグループ)  
 事業内容……………コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、  
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp/>

## 役員 (2008年6月19日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	小菅 和夫 (*1)
取締役	中野 亨 (*1)
取締役	西山 茂樹 (*1)
取締役	大西 恭二 (*2)
取締役	後藤 健 (*3)
取締役	藁科 至徳 (*3)
取締役	兼松 泰男 (*3)
取締役	桜庭 慎一郎 (*3)
取締役	鎌田 稔 (*3)
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	高取 成光
取締役 (非常勤)	直田 宏
常勤監査役	笠間 正夫
常勤監査役	柴田 寛
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

### 執行役員

常務執行役員	石井 建治
常務執行役員	松澤 政章
執行役員	大原 章生
執行役員	齊藤 晃
執行役員	大久保 忠崇
執行役員	西村 隆治
執行役員	菖蒲田 徹
執行役員	三浦 吉道
執行役員	城田 勝行
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英

執行役員	岡松 宏明
執行役員	須崎 隆寛
執行役員	鈴木 誠治
執行役員	江田 尚
執行役員	谷 隆博
執行役員	奥木 洋一
執行役員	南部 信之
執行役員	原口 栄治
執行役員	森山 一信
執行役員	加藤 光明
執行役員	田村 裕之

- (\*) 1. 副社長執行役員を兼務しております。  
 2. 専務執行役員を兼務しております。  
 3. 常務執行役員を兼務しております。



# 株式情報 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数

246,000,000株

発行済株式総数

67,000,000株

株主数

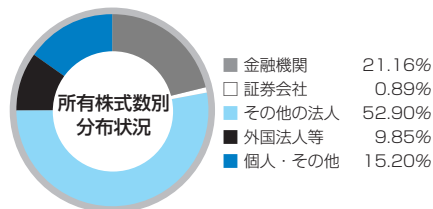
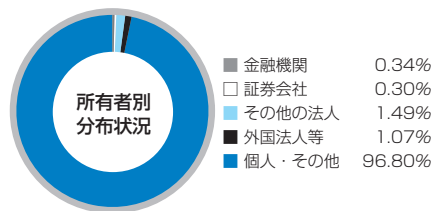
21,726名

## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	50.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,885,400	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,718,400	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,492,000	2.23
指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社 1口	1,090,500	1.63
CTC社員持株会	667,368	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	614,900	0.92
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	526,785	0.79
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	511,590	0.76

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。  
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,234,897株があります。

## 株式分布状況



# 株主メモ

事業年度 …… 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 …… 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要がある時は、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会 …… 6月に開催いたします。

株主名簿管理人 …… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 …… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) …… 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) …… ☎ 0120-288-324

同取次所 …… みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載新聞 …… 日本経済新聞

単元株式数 …… 100株

上場証券取引所 …… 東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード …… 4739 (略称 CTC)

**CTC**

▀ *Challenging Tomorrow's Changes*